

◇税金は皆んなのために使われる

私たちが豊かな暮らしをしていくために、国はいろいろな活動を行なっていますが、必要な費用は、その社会の構成員が分担していかなければなりません。これが税金というわけです。

昭和四十九年度の国的一般会計予算は、十七兆九九四億円ですが、このうち八〇%が税金でまかなわれています。

医師の診断は「脳栓」とのことでした。約二ヵ月の自宅療養の後

国民年金制度を知つて

長塚 行方通江

世話をしまいました。

になりました。

主人が病で倒れたのは昭和四十六年の春も終り頃でした。

まだ、働き盛りでこれから仕事をまとめていこうという矢先に、突然脳卒中に見まわれ、右半身がマヒしてしまったのです。

杖を頼りに一步、一步床を歩き、逃げる鉛筆を懸命に握つて、小学校一年生のように字を書く練習を始めました。一ヵ月、三ヵ月、半年と病状の安定と並行

(参照、当町の昭和四十九年度一般会計予算は、八億一千二百九十

万円)

一、国民の健康や生活を守るために

不幸にして病気やケガをした場合には、医療保険が適用されて、

無料か少ない負担で十分な治療が受けられます。また、老齢になつて働けなくなり収入もなくなつた場合には、厚生年金や国民年金などの年金保険の制度があります。

医療保険と年金保険は、いずれも国民のすべてがその適用を受け

ることができます。これに必要な経費

場合には、訓練に励みました。こうして発病、退院、再入院と、またたく間に、三年近い歳月が過ぎてしましました。

この間、私は主人を看護しな

がら職場の老人ホームでは主人

と同様に、身体の不自由なお

じよりや身よりのない方々のお

主人が病で倒れたのは昭和四十六年の春も終り頃でした。

まだ、働き盛りでこれから仕

事をまとめていこうという矢先

に、突然脳卒中に見まわれ、右

半身がマヒしてしまったのです。

医師の診断は「脳栓」とのことでした。約二ヵ月の自宅療養の後

世話をしまいました。

になりました。

主人も私も気持のうえにゆとりがで、また新たな気持で

り老人や身体障害で働けなくなつた不幸な人々が、ひつそりと

生きています。本人は無論、家

庭もどうして生活していくかと

毎日悩んでいるのです。

こんなある日、国民年金制度

の中で、障害者となつた人のた

をまかぬため、国民が納める保険料のほかに国の金がかなり注ぎ込まれています。ことしの予算では、社会保険は一兆六、五九六億円となっています。

また、いろいろな事情で生活に困り、最低限度の生活もできなくなつたときには、生活保護制度によつて保護の手がさしのべられています。

このほか、老人ホームや保育所

心身障害者の保護施設をつくった

り、六十五歳以上の寝たきり老人

や七十歳以上の人への医療を無料に

め、障害の程度に応じて認定さ

れた年金が支給されることを聞

き、役場で申請から受給までの

一切の手続きをお願いし、また

診療に忙しい先生には診断書を

書いていただき、こうして皆様

の御好意でスムーズに年金をいただけるよう

日本は、地理的な条件から災害の多い国だといわれています。そこで災害を防止するための河川の改修、荒廃した山の復旧、保安林の整備のために一般会計から四、四五二億円が治山治水対策費として使われています。

また、上下水道、公園、廃棄物処理施設、簡易水道などの生活環境施設の整備を行なうために、二七五〇億円、道路整備のために一兆三〇一億円が一般会計から支出されています。

学校の先生の給与や校舎の建設

教科書の配付など、国や地方公共団体で負担している教育費は、昭和四十七年度の実績で一人当たり、小学生で十五万八千円、中学生七万七千円、高校生（全日制）二十万九千円です。このほか私立高

するために税金が使われています

このように、皆さんの健康や生

活を守るために費用を社会保障関係費といつて、一般会計からは予

算全体の十六・九%に当る二兆八九〇八億円があてられています。

深刻な住宅難はひところより緩和されてきていますが、核家族化がすすむ今日、住宅はまだまだ不足しています。戦後、国は住宅建設を重要な政策としてきましたが

ことしも一般会計から二、四五五億円が住宅対策費として支出され

ています。

日本は、地理的な条件から災害

の多い国だといわれています。そ

こで災害を防止するための河川の改修、荒廃した山の復旧、保安林

の整備のために一般会計から四、

四五二億円が治山治水対策費とし

て使われています。

また、上下水道、公園、廃棄物

処理施設、簡易水道などの生活環

境施設の整備を行なうために、二

七五〇億円、道路整備のために一

兆三〇一億円が一般会計から支出

されています。

学校の先生の給与や校舎の建設

教科書の配付など、国や地方公共

団体で負担している教育費は、昭

和四十七年度の実績で一人当たり、

小学生で十五万八千円、中学生七万七千円、高校生（全日制）二十万九千円です。このほか私立高

校に対しても援助しています。

また、時代の要請にこたえて、

宇宙開発や海洋開発、大型工業技術の開発や新エネルギー技術の研究開発技術の振興にも力を入れて

います。

このように教育と科学技術の振興のために一般会計から十一・五

%に当る一兆九、六三三億円が使

われています。

（次号へ続く）

◎九月の納税

九月は固定資産税第三期分お

よび国民健康保険税第四期分の納期です。先にお渡しした

納付書により納付して下さい。

納期限は九月三十日です。

なお、本年度より納付書は

一年分まとめて送付してあり

ますので、今までのように納

期ごとに発送しませんから御了承下さい。